

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目		
事 業 名	環境衛生総務関係費					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境衛生係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、墓地・埋葬等に関する法律、富津市まちをきれいにする条例								
実施の背景	近年は環境に対する市民の意識も高まり、地域の環境衛生の保全が求められている。これらに対応し、市民の快適な生活環境を保全するため、環境衛生業務を進めていく必要がある。								
目 的	地域の環境衛生の保全に対し、必要な指導、助言等を行うことで、市民の快適な生活環境を保全することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者		房総建材工業(株)					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●環境衛生係内諸事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・746,851円</p> <p>普通旅費（千葉みなと等）5,160円(旅費)</p> <p>消耗品費（ラミネーター）9,919円(需用費)</p> <p>修繕料（噴霧器整備）4,400円(需用費)</p> <p>旧富津聖苑進入路除草業務委託料 682,000円(委託料)</p> <p>土地借上料（田尻水道用地）15,372円(使用料及び賃借料)</p> <p>県環境衛生促進協議会負担金 30,000円(負担金補助及び交付金)</p> <p>●ごみゼロ運動事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・0円</p> <p>ごみの散乱防止と再資源化促進の普及啓発を目的として、散乱空き缶等の一斉清掃を主とするキャンペーンを実施する。</p> <p>●空き地の雑草に対する指導事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・0円</p> <p>空き地の雑草等が地域の環境美化や環境衛生を害しないよう、土地所有者に対して土地の適正な管理を指導する。</p> <p>●墓地経営許可及び改葬許可事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・0円</p> <p>墓地、埋葬等に関する法律に従い適正な墓地経営許可及び改葬許可を行う。</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	環境衛生総務関係費					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	851		747		65		54		
	（人 件 費 を 除 く） 内 訳	委託料	726	委託料	682	負担金補助 及び交付金 使用料及び 賃借料	30	負担金補助 及び交付金 使用料及び 賃借料	22	
		役務費	39	負担金補助 及び交付金 使用料及び 賃借料	30	需用費	16	需用費	15	
		負担金補助 及び交付金	39	需用費	16	旅費	10	需用費	9	
		旅費	17	需用費	14	旅費	9	旅費	8	
		その他	30	旅費	5					
	人 件 費	合 計	1.10 人	7,636	1.10 人	7,636	1.10 人	7,612	0.90 人	5,707
		正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	0.70 人	5,329
		会計年度 任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.20 人	378
	総事業費	8,487		8,383		7,677		5,761		
財 源	合 計	851		747		65		54		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	22		30		35		30		
		その他特財の内容		廃棄物収集運搬等許可手数料、田尻水道用地借上料地元負担金、雑入						
一般財源	829		717		30		24			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		ごみゼロ運動に伴うごみ回収量				kg	13,780	9,320	15,540	
		雑草等苦情処理件数				件	211	158	174	
		改葬申請及び許可件数				件	44	42	42	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	当事業の目的は「市民の快適な生活環境を保全する」であり、具体的な成果の数値を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		空地の草刈り依頼等について、迅速な現地調査や関係機関等への調整を行い、快適な生活環境の保全に努めたが、依然として苦情件数が多いことから、新たな対応の検討が必要である。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費						
事 業 名	不法投棄対策事業						担当課	環境保全課							
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係							
	基本的な施策の方向						施策番号								
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和45年度頃						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、富津市不法投棄監視員制度設置要綱														
実施の背景	不法投棄については全国的な問題となっており、市民の快適な生活環境を守るため不法投棄の対策が必要となった。														
目 的	災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資することを目的とする。														
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)							
								39,032 人 ( 100.0 % )							
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理							
		委託先・指定管理者		勝看板工芸（有）											
		直接補助	○	間接補助		補助先	不法投棄監視員		実施主体						
		貸付		貸付先											
		その他		その他の内容											
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）														
	<p>●不法投棄監視員報償費 10人×5,000円×12ヶ月＝600,000円（報償費）</p> <p>※千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 300,000円</p> <p>●ボランティア用ごみ袋購入 23,000枚×8.1円×1.1＝204,930円（需用費）</p> <p>●不法投棄防止看板製作 6,000円×30枚×1.1＝198,000円（委託料）</p> <p>●不法投棄監視カメラ購入 監視カメラ 49,000円×1台×1.1＝53,900円（備品購入費） 充電電池（単3-4P） 1,982円×2個×1.1＝4,360円（需用費）</p> <p>●B型肝炎ワクチン接種 21,258円×2名＝42,516円（役務費）</p> <p>不法投棄確認件数</p> <table><tr><td>確認件数</td><td>市で処理</td><td>警察等の 他関係機関 への連絡</td></tr><tr><td>42</td><td>26</td><td>16</td></tr></table>									確認件数	市で処理	警察等の 他関係機関 への連絡	42	26	16
	確認件数	市で処理	警察等の 他関係機関 への連絡												
42	26	16													
関連事業															

**单年度用**

R6決算用

事業番号		24 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	4	環境衛生費		
事 業 名		不法投棄対策事業						担当課		環境保全課				
[ 単位：千円 ]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		1,061			1,103			1,013			991		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	600		報償費	600		報償費	600		報償費	600		
		需用費	241		需用費	209		需用費	215		需用費	237		
		委託料	198		委託料	198		委託料	198		委託料	154		
		役務費	22		備品購入費	54								
					役務費	42								
	人件費	合 計	0.70 人	4,219		0.70 人	4,219		0.70 人	4,108		0.70 人	3,041	
		正職員	0.50 人	3,685		0.50 人	3,685		0.50 人	3,706		0.30 人	2,284	
		会計年度任用職員等	0.20 人	534		0.20 人	534		0.20 人	402		0.40 人	757	
総事業費		5,280			5,322			5,121			4,032			
財 源	合 計		1,061			1,103			1,013			991		
	国県支出金	300			300			300			300			
		国県支出金の内容			千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金									
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		761			803			713			691			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		不法投棄確認件数					件	42		42		55		
		不法投棄監視員による報告等 （不法投棄確認件数/監視員巡回件数）					件	14/172		23/182		18/188		
		不法投棄防止用看板の配布					件	39		27		46		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	現状では不法投棄物の早期発見、早期撤去、不法投棄防止用看板等による啓発活動を実施し、ごみを捨てられない環境づくりを行い不法投棄の減少に努めるものであるが、本来は、人々がごみを捨てないという意識づくりを目指していくことが重要であり、最終的な目標となる。 なお、上記の理由により成果目標の設定は困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
事業の自己評価		不法投棄を未然に防止するには、ごみを捨てられない環境づくりが必要であり、その為には不法投棄物の早期発見、早期撤去に努めることが一つの方策である。このことから、職員や不法投棄監視員による地道なパトロールや不法投棄防止用看板等による啓発活動、警察との情報共有など不法投棄の抑止力になると考える。 富津市の場合、がれき類などの産業廃棄物の投棄は以前よりも減少したが、一方で最近是一般廃棄物（家庭ごみ）の投棄が多くみられることもあり、これまで以上に環境に対する意識改革などの啓蒙活動が必要と考える。富津市はボランティアによる清掃活動が盛んに行われているので、今後も協力や支援を実施する。												
比較参考値		（不法投棄監視員制度の他市の状況） 監視員人数 袖ヶ浦市 10名 木更津市 15名 君 津 市 10名												
その他特記すべき事項		（不法投棄監視員制度の目的） 地域の地理や実情を把握している市民を不法投棄監視員に任命し、パトロールを実施しながら幅広い情報をいただくことにより、監視体制の強化を図り、不法投棄物の早期発見、早期撤去等の対策を実施する。												

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費										
事 業 名	浄化槽設置促進事業						担当課	環境保全課											
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係											
	基本的な施策の方向						施策番号												
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成3年度										
根拠法令等	浄化槽法、富津市浄化槽転換事業補助金交付要綱																		
実施の背景	公共用水域の水質汚濁における生活雑排水の占める割合は非常に大きく、その汚濁負荷量の削減対策は重要な課題となっている。単独処理浄化槽及び汲取便所を使用している家庭は生活雑排水を処理するため、公共下水道、合併処理浄化槽を活用することが重要となり、公共下水道事業計画区域以外の区域については浄化槽設置促進のため補助金を交付することとした。																		
目 的	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。																		
事業概要	対 象	公共下水道事業計画区域を除いた区域の世帯 単独処理浄化槽及び汲取便所から合併処理浄化槽に転換する者						対象者数(全住民に対する割合)											
								31,974 人 ( 81.9 % )											
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理											
		委託先・指定管理者																	
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体											
		貸付		貸付先															
		その他		その他の内容															
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																		
	1. 概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。																		
	2. 業務 申請の受付、書類審査、中間・完了検査等の補助金交付事務  県浄化槽推進協議会負担金 21,000円(負担金補助及び交付金) (均等割) 10,000円 (実績加算額) 11,000円  浄化槽設置整備事業補助金(5基分) 2,900,000円(負担金補助及び交付金) 単独浄化槽転換 (300,000円+100,000円+180,000円)×5基=2,900,000円 ※補助内訳 設置費 300,000円 配管費 100,000円 撤去費 180,000円																		
3. 実績 平成3年度から令和6年度までの実績																			
<table><tr><td>槽の規模</td><td>5人槽</td><td>6～7人槽</td><td>8～10人槽</td><td>計</td></tr><tr><td>補助基数</td><td>630</td><td>225</td><td>42</td><td>897</td></tr></table>										槽の規模	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計	補助基数	630	225	42	897
槽の規模	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計															
補助基数	630	225	42	897															
関連事業																			

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	
目	4	環境衛生費					
事業名	浄化槽設置促進事業				担当課	環境保全課	
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合 計	6,741	2,921	4,001	1,172	
		内 訳	負担金補助及び交付金	6,741	2,921	4,001	1,172
	人件費	合 計	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	0.35 人
		正職員	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	0.35 人
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人
	総事業費		10,426	6,606	7,707	3,837	
	財 源	合 計	6,741	2,921	4,001	1,172	
国県支出金		4,377	1,883	2,594	608		
		国県支出金の内容（国）循環型社会形成推進交付金、（県）生活排水対策浄化槽推進事業補助金					
地方債							
その他特財							
その他特財の内容							
一般財源	2,364	1,038	1,407	564			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		浄化槽設置整備事業申請数		基	5/12	7/12	2/12
		広報紙等による啓発		回/年	2	2	2
	単位当たりコスト	総事業費	／	浄化槽設置整備事業申請数	円/件	1,321,200	1,101,000
事業成果	成果目標	令和5年6月策定の一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）における合併処理浄化槽人口の令和10年度数値目標					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		合併処理浄化槽人口		人	22,459/21,509	21,310/21,509	20,221/14,946
事業の自己評価		市内に点在している単独処理浄化槽や汲取便所を、し尿と生活排水が処理できる合併処理浄化槽に転換する者に対し補助を行い水質改善の効果を高めることができた。しかしながら令和6年度の申請数は5件と少なかったことから、浄化槽設置事業者や市民に対する新たな周知方法の検討や周知活動の強化を行い、更なる設置促進を進めていきたい。					
比較参考値		君津市：君津市合併浄化槽設置整備事業 袖ヶ浦市：袖ヶ浦市合併浄化槽設置整備事業 木更津市：木更津市合併浄化槽設置整備事業					
その他特記すべき事項		●平成3年度より富津市合併浄化槽補助金制度の開始 ●平成13年から浄化槽法の改正により新設時の合併処理浄化槽の設置が義務付けられた。 ●平成24年度よりN20型の補助を廃止（新設設置時に限る）、N10型・BOD型・P型又はNP型を対象とした。 ●平成28年度より新規設置に対する補助は廃止し、転換のみの補助とした。 ●平成30年度より補助額を10万円上乗せした（単独浄化槽転換58万円、汲取便所転換50万円）。					

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費			
目	4	環境衛生費							
事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業				担当課	環境保全課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係	環境衛生係			
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成12年度			
根拠法令等	狂犬病予防法								
実施の背景	<p>狂犬病予防法が制定される以前は、日本国内でも狂犬病が存在し、人も狂犬病に感染し死亡した事例がある。</p> <p>そのような状況の中、狂犬病予防法が施行され、狂犬病の撲滅を目指し、犬の登録、予防注射、野犬等の抑留の実施がされることとなった。</p>								
目的	<p>狂犬病の発生予防を目指すため、犬を飼育する市民に対し犬の登録、予防注射等を実施する。</p> <p>また、犬・猫等の適正飼育推進を目指すし、飼育者のマナー向上を図っていく。</p>								
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						39,032 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●狂犬病予防法に基づく犬の登録受付及び原簿管理</p> <p>犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付、登録</p> <p>消耗品（二重リング）・・・・・・・・・・ 15,840円(需用費)</p> <p>印刷製本費（犬鑑札、注射済票、犬シール等）・・ 102,025円(需用費)</p> <p>登録原簿の管理・・・・・・・・・・ 343,200円(使用料及び賃借料)</p> <p>畜犬登録管理システム借上料</p> <p>24,000円×8月×1.1=211,200円</p> <p>30,000円×4月×1.1=132,000円</p> <p>●狂犬病予防集合注射の実施</p> <p>飼い主への予防注射通知案内（郵送代）・・・・176,647円(役務費)</p> <p>はがき 2,168枚×85円×0.92（割引8%）＝ 169,537円</p> <p>封書 （63通×110円）＋（1通×180円）＝ 7,110円</p> <p>●犬の転出・転入に伴う他市町村との登録原簿の授受・・・・・・・・・・0円</p> <p>●犬、猫等に関する苦情対応及び保健所との連携による野犬の捕獲業務・・・・0円</p> <p>●犬・猫に関するマナー向上のため広報ふつつ掲載、チラシ配布・・・・・・・・0円</p> <p>プレート提供等による啓発</p>								
	関連事業								



## 単年度用

## R6決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	畜犬登録・狂犬病予防事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	755		638		585		562	
		内 訳	使用料及び賃借料	396	使用料及び賃借料	343	使用料及び賃借料	317	使用料及び賃借料	317
			役務費	204	役務費	177	役務費	134	役務費	135
			需用費	155	需用費	118	需用費	134	需用費	110
	人件費	合 計	1.20 人	6,492	1.20 人	6,492	1.20 人	6,193	0.90 人	2,274
		正職員	0.70 人	5,158	0.70 人	5,158	0.70 人	5,188	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	0.50 人	1,334	0.50 人	1,334	0.50 人	1,005	0.80 人	1,513
		総事業費	7,247		7,130		6,778		2,836	
	財 源	合 計	755		638		585		562	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		755		638		585		561		
		その他特財の内容		犬登録手数料						
一般財源	0		0		0		1			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		注射済票交付数（交付頭数/市内の登録数）				頭	1,766/2,495	1,851/2,515	1,871/2,456	
		犬の新規登録数				頭	150	232	147	
		広報紙等による啓発				回/年	4	4	6	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	狂犬病予防注射接種率（予防注射済犬数／登録済み犬数）の県平均（約71%）、県目標（約70%）を超える注射接種率の達成								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		狂犬病予防注射接種率				%	70.8	73.6	76.2	
事業の自己評価		<p>狂犬病予防注射について、年間を通じ広報ふつつへの掲載・チラシ配布や案内はがきなどで広報活動を行うとともに、2年間の未接種犬については電話連絡や飼養者宅訪問などで注射への指導を行っているが、ここ数年は接種率が減少傾向にある。</p> <p>接種率の向上を図るため、引き続き電話、訪問による狂犬病予防注射への指導及び死亡・転出などの確認を行い犬登録原簿の管理を行っていく。</p>								
比較参考値		<p>令和6年度：袖ヶ浦市80.7%、木更津市76.8%、君津市70.0%（富津市70.8%）</p> <p>令和5年度：袖ヶ浦市80.0%、木更津市76.7%、君津市70.4%（富津市73.6%）</p> <p>令和4年度：袖ヶ浦市79.8%、木更津市75.8%、君津市69.1%（富津市76.2%）</p> <p>令和3年度：袖ヶ浦市99.4%、木更津市75.2%、君津市68.7%（富津市78.3%）</p> <p>令和2年度：袖ヶ浦市83.3%、木更津市73.3%、君津市68.5%（富津市77.8%）</p>								
その他特記すべき事項										



単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	首都圏自然歩道環境整備事業					担当課	環境保全課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成元年頃		
根拠法令等										
実施の背景	四季を通じ手軽に楽しく、安全に自らの足で歩くことを通じて、豊かな自然や歴史・文化とふれあい、心身ともにリフレッシュし、自然保護に対する理解を深めることを目的として環境省が計画し、各都道府県が事業主体となって昭和45年から長距離自然歩道の整備を進めている。市内には、このうち、首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）として「ニホンザルと出会うみち」、「九十九谷をたどるみち」、「東京湾を望むみち」の3コースがあり、県から委託され、その維持管理を行っている。									
目 的	自然歩道の巡視や草刈りなどを行うことにより、自然歩道を訪れた人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持する。									
事業概要	対 象	自然歩道利用者					対象者数(全住民に対する割合)			
							- 人 ( - % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		峰上第9区、峰上第7区、富津市観光協会天羽支部金谷地区						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）のうち、市内の3ルートについて、千葉県から富津市が管理等の業務委託を受け、富津市から3団体に再委託を行っている。</p> <p>●委託料 1,219,900円</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ニホンザルと出会うみち：（君津市豊英～）高宕山～高宕山観音～石射太郎山（～君津市植畑） 委託先：峰上第9区 382,250円</li><li>・九十九谷をたどるみち：（君津市植畑～）石射太郎山～田倉・芹地区～マザー牧場～鹿野山白鳥神社 委託先：峰上第7区 382,250円</li><li>・東京湾を望むみち：JR浜金谷駅～観月台～鋸山山頂～林道口（～JR保田駅） 委託先：富津市観光協会天羽支部金谷地区 455,400円</li></ul> <p>※委託業務：巡視、草刈り、清掃、施設の補修</p>									
	関連事業									

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	首都圏自然歩道環境整備事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,280		1,220		1,138		1,111		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,280	委託料	1,220	委託料	1,138	委託料	1,111	
	人件費	合 計	0.30 人	1,741	0.40 人	1,537	0.30 人	1,143	0.30 人	1,712
		正職員	0.20 人	1,474	0.10 人	737	0.10 人	741	0.20 人	1,523
会計年度 任用職員等		0.10 人	267	0.30 人	800	0.20 人	402	0.10 人	189	
総事業費	3,021		2,757		2,281		2,823			
財 源	合 計	1,280		1,220		1,138		1,111		
	国県支出金	1,280		1,220		1,138		1,111		
		国県支出金の内容	首都圏自然歩道環境整備委託金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		巡視（12回/年×3団体）			回	36	36	36		
		草刈り（1回/年×3団体）			回	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	総延長10.7km	千円	258	213	264		
事業成果	成果目標	自然歩道を利用する人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持することを目的としていることから、事故の発生件数を指標とし、無事故であることを目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		事故の発生件数			件	0/0	0/0	0/0		
事業の自己評価	重大事故の発生はないが、自然歩道の一部には、手すり等設備の劣化が進んでいる箇所や崩落、倒木などにより通行止めとなっている箇所が存在するため、引き続き県に補修等を要望し、安全確保に努める。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

複数年度用

R6決算用

事業番号	24 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費
事 業 名	広域火葬場整備運営事業						担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	平成28年度	
根拠法令等	墓地・埋葬に関する法律、「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書								
実施の背景	火葬場の整備については、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから、令和4年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備が計画された。								
目 的	木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市による広域火葬場の整備を行い、4市広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間			平成 28 年度 ～				
	※広域火葬場（きみさらず聖苑）整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市 (事業手法) P F I 事業 (建設候補地) 木更津市大久保843番地1 (供用開始) 令和4年12月1日								
	施行済								
	平成28年度	基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託 1,836,000円							
	平成29年度	現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 10,823,606円							
	平成30年度	現況路線測量、道路設計、測量業務(市道234-2号線)、PFIト <sup>ホ</sup> パ <sup>イ</sup> リ業務委託等 12,295,667円							
	令和元年度	基本設計、実施設計、新火葬場周辺市道整備事業 7,971,651円							
令和2～3年度	新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等、新火葬場周辺市道整備事業 701,250円								
令和3年度	道路改良事業(市道234-2号線)※木更津市事業が翌年度繰越となったため、負担金について翌年度繰越								
令和4年度	新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等 0円 火葬許可申請書印刷 58,080円 広域火葬場整備事業負担金(建設工事費分、周辺市道整備事業分等) 481,787,341円 広域火葬場運営事業負担金(光熱水費及び燃料費、維持管理・運営モニタリング支援業務委託分) 9,971,083円 広域火葬場整備事業負担金(周辺市道整備事業分 令和3年度繰越分) 26,937,075円								
令和5年度	広域火葬場整備事業負担金(建設工事費分、周辺市道整備事業分等) 53,691,741円 広域火葬場運営事業負担金(光熱水費及び燃料費、維持管理・運営モニタリング支援業務委託分等) 31,333,803円 広域火葬場整備事業負担金(周辺市道整備事業分 令和4年度繰越分) 18,765,312円								
当該年度	令和6年度								
・ 広域火葬場整備事業負担金(建設工事費分、周辺市道整備事業分等) 73,683,808円 ・ 広域火葬場運営事業負担金(光熱水費及び燃料費、維持管理・運営モニタリング支援業務委託分等) 30,449,519円 ・ 広域火葬場整備事業負担金(周辺市道整備事業分等 令和5年度繰越分) 68,296,135円									
翌年度以降	令和7年度～								
・ 広域火葬場整備事業負担金 ・ 広域火葬場運営事業負担金									
関連事業									

R6決算用

R6決算用

事業番号		24 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○													
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	火葬場費							
事 業 名		広域火葬場整備運営事業							担当課		環境保全課								
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）								
コスト	合 計		119,251			172,429			103,790			518,753							
	（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金		119,251		負担金補助及び交付金		172,429		負担金補助及び交付金		103,790		負担金補助及び交付金		518,695		
															需用費		58		
	人件費	合 計		0.70 人		5,158		0.70 人		5,158		0.70 人		5,188		0.33 人		2,512	
		正職員		0.70 人		5,158		0.70 人		5,158		0.70 人		5,188		0.33 人		2,512	
		会計年度任用職員等		人		0		人		0		人		0		人		0	
総事業費		124,409			177,587			108,978			521,265								
財源	合 計		119,251			172,429			103,790			518,753							
	国県支出金																		
		国県支出金の内容																	
	地方債	20,500			55,500			23,700			360,200								
	その他特財																		
		その他特財の内容																	
一般財源		98,751			116,929			80,090			158,553								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		構成4市担当部課長会議等の開催数					回	2		3		4							
		火葬件数（富津市）					件	781		747		293							
	単位当たりコスト		総事業費					／											
事業成果	成果目標	4市共同により、効率的・効果的な火葬場の運営を目的とし事業を進め、安定的な運用を行う。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		事故等による操業停止					日	0		0		0							
事業の自己評価		令和4年12月1日に供用を開始し、以降事故等による操業停止はなく安定的な運用を行うことができている。																	
比較参考値																			
その他特記すべき事項		●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書（平成28年1月29日付け） ●(仮称)木更津市火葬場整備運営事業基本構想策定及びP F I 導入可能性調査業務委託に係る費用の負担割合等に関する協定書（平成29年2月1日付け） ●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業費の構成市負担に関する協定書」及び「(仮称)木更津市火葬場管理運営費の構成市負担に関する協定書」（平成30年3月30日付け） ●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業に係る工事用道路調査・設計業務委託費」（平成30年6月18日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業契約」（令和元年6月28日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業設計・建設モニタリング支援業務委託」（令和元年9月25日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業直接協定」（令和2年8月31日） ●「富津市と木更津市との間における火葬場に関する事務の委託に関する協定書」（令和4年11月18日）																	

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	公害対策総務関係費						担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境保全係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年頃		
根拠法令等	環境基本法、富津市環境条例、富津市環境審議会規則、富津市環境監視指導員設置規則									
実施の背景	市内で行われる事業の環境への影響・市の環境施策等について、様々な意見を取り入れる必要があることから諮問機関として環境審議会を設置した。また、平成23年度からは、「富津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」を全面改正したことに伴い、条例の適正な運用やトラブルを防止するため、環境監視指導員を設置している。									
目 的	環境の保全に関し基本的な事項を、富津市環境審議会で調査・審議する。 また、土壌の不適正な堆積や廃棄物の不法投棄等を早期に発見するため、市内パトロール等を実施し、適切な指導を行うことで市民の生活環境を保全する。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>環境審議会（委員数15名 1回開催）</p> <p>●委員報酬報酬（報酬） 34,000円（5人分）</p> <p>●普通旅費（旅費） 4,020円</p> <p>（所掌事項）</p> <p>富津市環境基本計画の策定及び変更に関すること</p> <p>公害防止のための規制基準の制定、変更及び廃止に関すること</p> <p>その他環境の保全及び創造に関すること</p> <p>●費用弁償・普通旅費（旅費） 6,020円</p> <p>研修会場への旅費等</p> <p>●消耗品費（需用費） 70,981円</p> <p>参考図書・加除式例規集等</p>									
	関連事業									

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	6	公害対策費
事 業 名	公害対策総務関係費						担当課		環境保全課		
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	338		115		315		233			
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	191	報酬	34	報酬	231	報酬	116		
		需用費	96	需用費	71	需用費	45	需用費	79		
		旅費	51	旅費	10	旅費	39	旅費	38		
	人件費	合 計	1.55 人	5,780	2.00 人	8,626	1.90 人	7,599	1.55 人	4,935	
		正職員	0.35 人	2,579	0.70 人	5,158	0.70 人	5,188	0.35 人	2,665	
		会計年度任用職員等	1.20 人	3,201	1.30 人	3,468	1.20 人	2,411	1.20 人	2,270	
総事業費	6,118		8,741		7,914		5,168				
財 源	合 計	338		115		315		233			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	338		115		315		233				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		富津市環境審議会開催数				回	1	9	4		
		環境監視指導員による市内パトロール等				回	143	142	148		
		環境監視指導員による違法埋立、不法投棄等の発見・指導件数				件	16	15	20		
	単位当たりコスト	総事業費	／	環境審議会開催回数＋市内パトロール等回数	千円	61	52	34			
事業成果	成果目標	環境審議会関連事業についてはその性質上、また、環境監視指導員による指導に関しては、土壌の不適正堆積や廃棄物の不法投棄自体が減少し、指導自体がなくなることが最終目的であることから、成果目標の数値を設定することは困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		環境監視指導員による、適切な指導により、土砂等の埋め立て等による土壌の汚染・災害の発生、廃棄物の不法投棄の防止へ寄与していると考えます。 今後も適切な指導の実施にあたっては、警察等勤務経験のある環境監視指導員が必要不可欠である。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 6 公害対策費		
事 業 名	環境美化事業					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年頃		
根拠法令等	富津市環境条例、富津市補助金等交付規則、富津市環境美化事業補助金交付要綱								
実施の背景	快適で住みよい環境づくりと市民の環境美化への意識の高揚を図るため、地域の環境美化活動の育成・支援を行う必要があった。								
目 的	市内の各駅等にあるフラワーポットに、花の植栽を実施し、環境美化の促進を図る。また、市内で自発的に清掃活動等を実施している環境美化団体に補助金を交付し、その活動を支援することで、市民の環境美化意識の高揚を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●環境美化事業補助金（負担金補助及び交付金） 175,000円 環境美化団体への補助金の交付 内訳 ・まちを美しくする会 80,000円 ・竹岡を愛する会 60,000円 ・湊川を美しくする会 35,000円 ●消耗品費（需用費） 55,600円 花の苗の購入</div>								
	関連事業								



## 単年度用

## R6決算用

事業番号	24 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	環境美化事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	303		231		243		238		
	内 訳	負担金補助及び交付金	220	負担金補助及び交付金	175	負担金補助及び交付金	160	負担金補助及び交付金	155	
		需用費	83	需用費	56	需用費	83	需用費	83	
	人件費	合 計	0.45 人	1,905	0.40 人	1,537	0.35 人	1,514	0.45 人	1,709
		正職員	0.15 人	1,105	0.10 人	737	0.15 人	1,112	0.15 人	1,142
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.20 人	402	0.30 人	567
総事業費	2,208		1,768		1,757		1,947			
財 源	合 計	303		231		243		238		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	303		231		243		238			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		補助金交付団体数				団体	3	3	3	
		植栽回数（8施設）				回	2	3	3	
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助金交付件数	千円	589	586	649		
事業成果	成果目標	市民の環境美化意識の高揚を目的しているが、数値化は困難であることから指標は設定していない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		<p>花の植栽を行うことで、市民の環境美化意識の高揚に寄与していると考えているが、管理人が常駐していない施設などについては、苗が早期に枯れるなどの課題もあり、今後の事業実施方法については検討の余地がある。</p> <p>環境美化団体については、補助金を活用して不法投棄防止看板を設置、地域の一斉清掃などの事業を長年実施しており、地域に根付いた活動が行われていると考える。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																								
事業シート（概要説明書）																											
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費																								
事 業 名	大気汚染対策事業		担当課 環境保全課																								
総合戦略施策名	基本目標	担当係	環境保全係																								
	基本的な施策の方向		施策番号																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務 ○	事業開始年度																								
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																										
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があったため。																										
目 的	工場等から発生する排ガスなどについて規制を行うとともに、市内の大気汚染状況の調査を行うことにより、公害による健康被害等を防止する。																										
事業概要	対 象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 ( 100.0 % )																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○																							
		委託先・指定管理者 大気分析検査業務委託・・・株式会社上総環境調査センター 道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託・・・中外テクノス株式会社																									
		直接補助	間接補助	補助先																							
		貸付	貸付先																								
		その他	その他の内容																								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																										
	<p>●大気分析検査業務委託 ダストジャー法による、降下ばいじんの測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合には、原因を調査し、状況の改善に努める。</p> <p>●自動車騒音面的評価業務委託 騒音規制法第18条の規定に基づき、市内の主要幹線道路17路線24区間を対象に、5ヵ年を1サイクルとして、騒音測定（道路近傍・背後地）、交通量測定（昼間・夜間）、平均走行速度測定（昼間・夜間）を実施し、評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境の各種施策への反映を図るため、結果を環境省及び千葉県に報告する。</p> <p>●環境の保全に関する協定 株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区等と「環境の保全に関する協定」を締結し、工場から発生するばいじん等について、法よりも厳しい基準で協定値を定め規制を行う。</p> <p>●大気汚染対策事業 3,101,496円</p>																										
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額(円)</th><th>内 容</th><th>金額内訳(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td rowspan="2">2,948,000</td><td>大気分析検査業務委託料</td><td>1,463,000</td></tr><tr><td>自動車騒音面的評価業務委託料</td><td>1,485,000</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>103,400</td><td>音響校正器購入</td><td>103,400</td></tr><tr><td rowspan="2">役務費</td><td rowspan="2">50,096</td><td>通信運搬費</td><td>32,796</td></tr><tr><td>手数料</td><td>17,300</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,101,496</td><td></td><td></td></tr></table>			区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)	委託料	2,948,000	大気分析検査業務委託料	1,463,000	自動車騒音面的評価業務委託料	1,485,000	備品購入費	103,400	音響校正器購入	103,400	役務費	50,096	通信運搬費	32,796	手数料	17,300	合 計	3,101,496		
	区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)																							
委託料	2,948,000	大気分析検査業務委託料	1,463,000																								
		自動車騒音面的評価業務委託料	1,485,000																								
備品購入費	103,400	音響校正器購入	103,400																								
役務費	50,096	通信運搬費	32,796																								
		手数料	17,300																								
合 計	3,101,496																										
関連事業																											

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費		
事 業 名	大気汚染対策事業						担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合 計	3,645		3,102		2,588		2,727		
		内 訳	委託料	3,608		委託料	2,948		委託料	1,968	
			役務費	37		備品購入費	104		備品購入費	586	
						役務費	50		役務費	34	
	人件費	合 計	0.50 人	2,745		0.50 人	3,215		0.40 人	2,424	
		正職員	0.30 人	2,211		0.40 人	2,948		0.30 人	2,223	
		会計年度任用職員等	0.20 人	534		0.10 人	267		0.10 人	201	
		総事業費	6,390		6,317		5,012		5,389		
	財 源	合 計	3,645		3,102		2,588		2,727		
国県支出金											
		国県支出金の内容									
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源	3,645		3,102		2,588		2,727				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		降下ばいじんの測定延べ回数			回	56	48	48			
		環境騒音調査地点数			地点	10	10	10			
		自動車騒音面的評価区間数			区間	5	5	4			
	単位当たりコスト	総事業費	／	調査数	千円	89	27	87			
事業成果	成果目標	降下ばいじんは、土壌の巻き上げなど自然由来のもの、車両の排気ガスや工場の煙突からの排ガス、石炭や土砂等の貯蔵施設からの粉じんなど人為的なものもあり、原因は多岐にわたる。なお、法的な基準・規制がなく、目標設定は困難ではあるが、測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合は、原因を調査し、状況の改善に努める。 環境騒音・自動車騒音については適宜調査を行い、基準達成状況を把握する。要請限度を超過した場合には、状況の改善を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		環境騒音基準達成率			%	100	90	90			
		自動車騒音面的評価基準達成率（評価区間全体）			%	99.8	99.9	98.7			
事業の自己評価		大気環境については、降下ばいじんを測定することで市内大気環境状況を調査している。市北部において県平均を超過している状況が続いていることから、改善に努める。 環境騒音については、測定したすべての地点で環境基準を満たしていることを確認した。 自動車騒音測定において、主要道路付近で、要請限度は超過していないが、環境基準を超過している箇所が見られたため、今後も監視を継続する。									
比較参考値		降下ばいじん量の年平均値（令和6年度） 下飯野（市役所屋上）：3.6t/km <sup>2</sup> /月、大堀二区集会場：5.2t/km <sup>2</sup> /月 湊（消防天羽分署）：1.8t/km <sup>2</sup> /月、若葉公園（大堀）：5.6t/km <sup>2</sup> /月 ※県が公表している県内35調査地点の降下ばいじん量年平均値（最新・令和5年度）：4.5t/km <sup>2</sup> /月									
その他特記すべき事項		要請限度とは、「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令」（昭和46年6月23日総理府・厚生省令第3号）で定める自動車騒音の限度であり、この限度を超え、道路周辺の生活環境が著しくそこなわれていると認めるとき、県知事が公安委員会に交通規制等の措置をとるよう要請する値のこと。									

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																
事業シート（概要説明書）																																			
科 目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 公害対策費																													
事 業 名	水質汚濁対策事業			担当課	環境保全課																														
総合戦略施策名	基本目標				担当係	環境保全係																													
	基本的な施策の方向				施策番号																														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	昭和40年代頃																													
根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																																		
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があるため。																																		
目 的	市内の河川、地下水の公共水域と工場排水などの水質調査を行うことで、環境の保全と市民への健康影響を防止する。																																		
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)																													
						39,032 人 ( 100.0 % )																													
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																											
		委託先・指定管理者 株式会社上総環境調査センター																																	
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																											
		貸付		貸付先																															
		その他		その他の内容																															
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																		
	<p>●過去に環境基準値を超えた有害物質等が検出された飲用に供される井戸等について、年1～2回程度水質調査を実施し、水質汚濁の状況について監視を行う。</p> <p>●株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区、日本製鉄株式会社技術開発本部等の各社と締結している「環境の保全に関する協定」に基づき、各工場の排水について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善、指導を行う。</p> <p>●公害防止協定に基づき、産業廃棄物最終処分場からの排水及び周辺の河川について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善指導を行う。</p> <p>●地盤沈下及び地下水位の低下等を防止するため、千葉県環境保全条例に基づく地下水採取規制として、吐出口断面積が6cm<sup>2</sup>を超える揚水施設を許可制とし、許可された揚水施設に対して毎年利用した揚水量の報告を義務づけている。</p> <p>●水質汚濁対策事業 3,479,659円</p>																																		
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額(円)</th><th>内 容</th><th>金額内訳(円)</th></tr><tr><td rowspan="5">委託料</td><td rowspan="5">3,254,350</td><td>9河川16箇所水質調査</td><td>875,600</td></tr><tr><td>有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査</td><td>144,100</td></tr><tr><td>工場排水水質調査</td><td>450,450</td></tr><tr><td>湊川支流及び高溝地区水質調査</td><td>1,767,700</td></tr><tr><td>その他水質調査</td><td>16,500</td></tr><tr><td>需用費</td><td>213,309</td><td>消耗品費</td><td>213,309</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>12,000</td><td>東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金</td><td>12,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,479,659</td><td></td><td></td></tr></table>								区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)	委託料	3,254,350	9河川16箇所水質調査	875,600	有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	144,100	工場排水水質調査	450,450	湊川支流及び高溝地区水質調査	1,767,700	その他水質調査	16,500	需用費	213,309	消耗品費	213,309	負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000	合 計	3,479,659	
区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)																																
委託料	3,254,350	9河川16箇所水質調査	875,600																																
		有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	144,100																																
		工場排水水質調査	450,450																																
		湊川支流及び高溝地区水質調査	1,767,700																																
		その他水質調査	16,500																																
需用費	213,309	消耗品費	213,309																																
負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000																																
合 計	3,479,659																																		
関連事業																																			

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費		
事 業 名	水質汚濁対策事業					担当課	環境保全課				
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合 計	4,259		3,480		3,199		3,614		
		内 訳	委託料	4,145		委託料	3,255		委託料	3,154	
			役務費	86		需用費	213		需用費	33	
			需用費	16		負担金補助及び交付金	12		負担金補助及び交付金	12	
			負担金補助及び交付金	12							
	人件費	合 計	1.25 人		0.50 人		0.40 人		1.25 人		
		正職員	0.45 人		0.50 人		0.30 人		0.45 人		
		会計年度任用職員等	0.80 人		人		0.10 人		0.80 人		
		総事業費	9,709		7,165		5,623		8,553		
	財 源	合 計	4,259		3,480		3,199		3,614		
国県支出金											
		国県支出金の内容									
地方債											
その他特財		4,247		3,480		3,199		3,614			
		その他特財の内容		環境保全施策協力金、雑入							
一般財源	12		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		9河川・地下水・協定工場等水質調査日数			日	18	18	18			
		分析検体数			点	205	208	201			
	単位当たりコスト	総事業費	／	分析検体数	千円	35	27	40			
事業成果	成果目標	市内9河川16箇所、過去に環境基準値を超えた井戸等の水質調査を継続的に行い、水質環境の状況を把握・監視することで、環境の保全と市民への健康影響を防止する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		市内河川の水環境基準達成率（達成数/調査数）			%	87.5	95.8	62.5			
		協定締結工場の協定値達成率（達成数/調査数）			%	99.2	100	100			
		地下水環境基準達成率（達成数/調査数）			%	100	100	100			
事業の自己評価	<p>市内河川及び地下水の水質調査を行った結果、環境基準を超過した項目は、大腸菌数の1項目であった。自然由来の可能性が高いが、引き続き監視を継続すべきと考える。</p> <p>協定工場の排水を調査し、協定値等の遵守状況を確認している。協定値未達成となった地点が1地点あったことから、県とともに事業者に対する指導を行った。以降は協定値が遵守されていることを確認しており、公害の発生を未然に防止するためにも、継続的に調査を行っていく必要がある。</p>										
比較参考値											
その他特記すべき事項	<p>環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。これは、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていかうとするものである。</p> <p>なお、市内9河川のうち、環境基準が設定されているものは、染川・湊川の2河川である。</p> <p>協定値とは、環境の保全上の支障を防止するため、一定の工場を有する事業者と締結した値で、法令に定めのない事項や法令より厳しい排出基準等を定めたもの。</p>										

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 18 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費																																											
事 業 名	地球温暖化対策事業						担当課	環境保全課																																												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境保全係																																												
	基本的な施策の方向						施策番号																																													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成23年度																																											
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、富津市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱																																																			
実施の背景	地球温暖化が社会問題となっている中、国では、2050年までに温室効果ガスを国全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を、2020年10月に宣言した。このような背景の中、本市では、令和6年1月に策定した「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを定めた「富津市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。																																																			
目 的	地球温暖化対策実行計画に定めた目標を達成するため、県の補助制度を活用し、市民が環境負荷の少ない住宅用省エネルギー設備等を導入する際に補助を行うことで、家庭における地球温暖化防止の推進するとともにエネルギーの安定確保を図る。																																																			
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																												
								39,032 人 ( 100.0 % )																																												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																												
		委託先・指定管理者																																																		
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体																																												
		貸付		貸付先																																																
		その他		その他の内容																																																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																			
	●住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金（負担金補助及び交付金） 2,581,000円 県の補助制度を活用し、家庭における地球温暖化防止を推進するため、住宅用省エネルギー設備等の設置を積極的に支援する。																																																			
	<table><tr><th>区分</th><th>補助額</th><th>×</th><th>件数</th><th>小計</th></tr><tr><td>家庭用燃料電池（エネファーム）</td><td>100,000</td><td>×</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>定置用リチウムイオン蓄電システム</td><td>70,000</td><td>×</td><td>28</td><td>1,960,000</td></tr><tr><td>窓の断熱改修</td><td>19,000</td><td>×</td><td>1</td><td>19,000</td></tr><tr><td rowspan="2">電気自動車</td><td>100,000</td><td>×</td><td>1</td><td>100,000</td></tr><tr><td>150,000</td><td>×</td><td>2</td><td>300,000</td></tr><tr><td rowspan="2">V2H充放電設備</td><td>80,000</td><td>×</td><td>1</td><td>80,000</td></tr><tr><td>122,000</td><td>×</td><td>1</td><td>122,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>34</td><td>2,581,000</td></tr></table>										区分	補助額	×	件数	小計	家庭用燃料電池（エネファーム）	100,000	×	0	0	定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000	×	28	1,960,000	窓の断熱改修	19,000	×	1	19,000	電気自動車	100,000	×	1	100,000	150,000	×	2	300,000	V2H充放電設備	80,000	×	1	80,000	122,000	×	1	122,000	合 計			34
区分	補助額	×	件数	小計																																																
家庭用燃料電池（エネファーム）	100,000	×	0	0																																																
定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000	×	28	1,960,000																																																
窓の断熱改修	19,000	×	1	19,000																																																
電気自動車	100,000	×	1	100,000																																																
	150,000	×	2	300,000																																																
V2H充放電設備	80,000	×	1	80,000																																																
	122,000	×	1	122,000																																																
合 計			34	2,581,000																																																
関連事業																																																				



## 単年度用

## R6決算用

事業番号	24 - 65 - 18 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	地球温暖化対策事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	6,310		2,581		14,990		2,721		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	6,310		負担金補助及び交付金	2,581		委託料	12,001	
								負担金補助及び交付金	2,989	
	人件費	合 計	1.15 人	6,124	1.50 人	11,054	1.90 人	13,001	1.15 人	5,895
		正職員	0.65 人	4,790	1.50 人	11,054	1.70 人	12,599	0.65 人	4,949
		会計年度任用職員等	0.50 人	1,334	人	0	0.20 人	402	0.50 人	946
	総事業費	12,434		13,635		27,991		8,616		
	財 源	合 計	6,310		2,581		14,990		2,721	
国県支出金		6,310		2,581		10,989		2,721		
		国県支出金の内容		(R4年度～)千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金、(R5年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金						
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	0		0		4,001		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		脱炭素化促進事業補助件数			件	34	41	38		
		地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けたアンケート回答数			通		370			
		地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業者ヒアリング			件		22			
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助件数	千円	401	0.7	227		
事 業 成 果	成果目標	県の補助制度等を活用し、適正な補助に努めることで、地球温暖化防止と環境負荷の少ないまちづくりを推進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		脱炭素化促進事業補助件数（交付件数/申請件数）			件	34/34	41/41	38/38		
事業の自己評価		住宅用省エネルギー設備等の設置の際の補助を実施し、地球温暖化対策の推進に努めた。 しかし、令和5年度までは増加傾向であった申請件数が、令和6年度は、若干減少となったことから、今後は、周知啓発に努めることで、温暖化対策の推進を図る。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和6年1月に策定した「富津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に定めた施策別の進捗状況及び効果に基づき、スケジュールや直近のアクションなどを実態に即した形で整理し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、2030年度の目標達成に向けた進行管理を行う。 計画の推進にあたり、まずは、市が一事業者として実施する事務及び事業についての目標等を定める、「第2次富津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を令和6年8月に策定した。								



単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費											
事 業 名	放射線対策事業						担当課	環境保全課												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境保全係												
	基本的な施策の方向						施策番号													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度												
根拠法令等	環境基本法、平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法、環境の保全に関する協定																			
実施の背景	東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が、県内各地にも拡散したことから、その対策を行う必要が生じたため。																			
目 的	公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページ等で公表することで、市民の放射線に対する不安を払しょくする。																			
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)												
								39,032 人 ( 100.0 % )												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理												
		委託先・指定管理者		株式会社上総環境調査センター																
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体											
		貸付		貸付先																
		その他		その他の内容																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																			
	<p>●概要 放射性物質による汚染に対し、調査や対策を講じることで市民の生活環境を保全する。</p> <p>●業務 市内16箇所の公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページで公表する。 また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散に伴い、廃棄物処分場の空間放射線量排水等の放射性物質について調査する。</p> <p>●放射線対策事業 397,485円</p>																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 訳</td><td>金 額 (円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>放射性物質検査業務委託料（排水等）</td><td>334,400</td></tr><tr><td>役務費</td><td>放射線測定器点検校正手数料</td><td>63,085</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>397,485</td></tr></table>									区 分	内 訳	金 額 (円)	委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	334,400	役務費	放射線測定器点検校正手数料	63,085	合計	
区 分	内 訳	金 額 (円)																		
委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	334,400																		
役務費	放射線測定器点検校正手数料	63,085																		
合計		397,485																		
関連事業																				

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	放射線対策事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	399		397		357		289		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	335	委託料	334	委託料	297	委託料	239	
		役務費	64	役務費	63	役務費	60	役務費	50	
	人件費	合 計	0.25 人	1,372	0.20 人	1,004	0.20 人	942	0.25 人	1,331
		正職員	0.15 人	1,105	0.10 人	737	0.10 人	741	0.15 人	1,142
		会計年度 任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
総事業費	1,771		1,401		1,299		1,620			
財 源	合 計	399		397		357		289		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			397		357		239		
		その他特財の内容		環境保全施策協力金						
一般財源	399		0		0		50			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		空間放射線量の測定延べ地点数			地点	24	40	40		
		排水等に含まれる放射性物質量の検体数			点	22	22	21		
	単位当たりコスト	総事業費	／	測定数	千円	30	21	27		
事業成果	成果目標	放射線に対し、市民が不安を感じていたことから、その不安を払しょくするため、放射性物質の測定を開始した。 空間放射線量と排水等に含まれる放射性物質の基準達成率を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		空間放射線量の基準達成率			%	100	100	100		
		排水等に含まれる放射性物質量の基準達成率			%	100	100	100		
事業の自己評価		環境中の放射性物質等の数値は国で定めた値を継続して満たしており、市民の不安感の払しょくの一助となっているものとする。								
比較参考値		●空間放射線量の対応基準 環境省が平成24年1月1日に「放射性物質汚染対処特別措置法」を施行し、省令で汚染状況重点調査地域の指定要件を「毎時0.23マイクロシーベルト以上」と定められた。 ●周辺の公共水域の水中の放射性セシウム濃度の基準 セシウム134の濃度（Bq/L）/60（Bq/L）＋セシウム137の濃度（Bq/L）/90（Bq/L）≦1 ※周辺の公共水域の3カ月間の平均濃度が、上式を満たすこと。								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金						担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境保全係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成元年頃		
根拠法令等	水道法、君津郡市広域市町村圏事務組合同約									
実施の背景	広域で行うことが効率的である行政事務を共同処理するため、一部事務組合を設立。									
目 的	水道法の規定に基づき行われる専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等に要する水道管理業務費を、構成4市（木更津・君津・袖ヶ浦・富津市）共同で負担することで圏域の業務効率化を図る。									
事業概要	対 象	市民及び市内事業者						対象者数(全住民に対する割合)		
								- 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体	君津郡市広域市町村圏事務組合	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●負担金補助及び交付金 478,000円</p> <p>専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等の業務負担金</p> <p>※負担割合は、当該事業に係る事業費を均等割30%、人口割70%で四市で分担している。</p> <p>事業費 2,940,000円</p> <p>均等割 884,000円÷4市＝221,000円</p> <p>人口割 2,056,000円×（40,251人／321,391人）≒257,000円</p> <p>合計 221,000円＋257,000円＝478,000円</p>									
	関連事業									

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	1,022		478		350		340		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,022	負担金補助及び交付金	478	負担金補助及び交付金	350	負担金補助及び交付金	340	
	人件費	合 計	0.15 人	635	0.10 人	267	0.15 人	572	0.15 人	570
		正職員	0.05 人	368	人	0	0.05 人	371	0.05 人	381
会計年度任用職員等		0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189	
総事業費	1,657		745		922		910			
財 源	合 計	1,022		478		350		340		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,022		478		350		340			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	事業の性質上、目標設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		構成市が負担する負担金等を充てて、専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等の水道管理業務を広域で共同処理し事務の効率化を図られていると考える。								
比較参考値		令和6年度構成市負担金（）内は負担割合 富津市：478千円（16.3%） 木更津市：1,095千円（37.2%） 君津市：731千円（24.9%） 袖ヶ浦市：636千円（21.6%）								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	4	衛生費	項	2		
				清掃費	目		
					1		
事 業 名	廃棄物減量化・再資源化等推進事業				担当課		
					環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					環境衛生係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
					平成6年度		
根拠法令等	富津市廃棄物の減量化・再資源化及び適正処理等に関する条例						
実施の背景	大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済やライフスタイルを見直し、廃棄物循環型のごみゼロ社会を目指していくことが大切であり、これらを推進していくための施策を検討し、実施していく必要が生じた。						
目 的	循環型社会を形成するうえで、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、ごみの発生抑制等に取り組み、ごみの減量化及び再資源化を目指す。						
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●廃棄物減量等推進審議会の開催・・・53,480円          廃棄物減量等推進審議会委員報酬・・・47,600円（報酬）          費用弁償・・・5,880円（旅費）          一般廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理の推進に関する事項を調査審議する。（委員15名）          1回開催（内容：新環境センター整備事業について）</p> <p>●資源ごみ回収活動推進事業・・・408,027円（負担金補助及び交付金）          リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。          回収団体 3円×90,673Kg=272,019円、引取組合 1.5円×90,673Kg=136,008円</p> <p>●ごみカレンダー等作成業務・・・0円          ごみカレンダー等を作成し、ごみ収集日及びごみの分別方法や出し方の周知を行う。          「富津市ごみのカレンダーの作成及び寄付に関する確認」締結により、印刷製本費は無償</p> <p>●行政経営アドバイザーの委嘱・・・12,000円（報償費）          外部有識者を行政経営アドバイザーとして委嘱し、富津市一般廃棄物処理施設整備についての助言等を受ける。（廃棄物減量等推進審議会 1回出席）</p> <p>●「富津市ごみダイエット作戦100」の実施・・・0円          ごみの減量化・資源化を目的とし、一人一日あたりのごみの排出量を、基準となる平成29年度と比べて100グラム減量することを目標に掲げ、市民への周知及び各種啓発を行う。</p> <p>●ごみ出しおたすけアプリ「さんあ〜る」使用料・・・145,200円（使用料及び賃借料）</p> <p>●ごみ分別ガイドブック増刷業務（1,000部）・・・407,000円（需用費）</p>						
	関連事業						

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費	
事 業 名	廃棄物減量化・再資源化等推進事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,513		1,026		639		1,054		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	716	負担金補助及び交付金	408	負担金補助及び交付金	414	負担金補助及び交付金	516	
		需用費	439	需用費	407	使用料及び賃借料	121	需用費	384	
		報酬	164	使用料及び賃借料	145	委託料	55	報酬	109	
		使用料及び賃借料	146	報酬	48	報酬	34	報償費	36	
		その他	48	その他	18	その他	15	旅費	9	
	人件費	合 計	0.60 人	4,421	0.60 人	4,421	0.60 人	4,447	0.40 人	3,045
		正職員	0.60 人	4,421	0.60 人	4,421	0.60 人	4,447	0.40 人	3,045
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	5,934		5,447		5,086		4,099		
財 源	合 計	1,513		1,026		639		1,054		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			500						
		その他特財の内容		環境衛生費寄附金						
一般財源	1,513		526		639		1,054			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		ごみカレンダーの区長回覧による配布			枚	15,988	16,051	16,112		
		資源ごみ回収団体による回収量			kg	90,673	91,917	114,673		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	富津市ごみダイエット作戦100において、富津市民1人1日当たりのごみの排出量を平成29年度と比較して100g減らすことを目標にしている。その結果、削減できたごみ処理経費の一部は市民生活に直結した事業（子育て支援、防災、教育など）に充てることとしている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		1人1日あたりのごみ排出量（平成29年度比減量分）			グラム	63	67	36		
事業の自己評価		令和5年度に引き続き、富津市ごみダイエット作戦100の第3目標としている60グラムの減量を超える63グラムの減量を達成した。 引き続き、ごみの減量化・資源化に向けて、ごみカレンダー等の配布や広報等での周知に加え、新たな手法を検討する。								
比較参考値		君津市 資源ごみ集団回収収集推進事業 木更津市 資源ごみ回収推進事業 袖ヶ浦市 資源回収活動推進事業								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	26 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費																																															
事 業 名	収集事業						担当課	環境保全課																																																
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり					担当係	環境センター																																																
	基本的な施策の方向			① くらしやすい環境を整える				施策番号																																																
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年頃																																																
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																																							
実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、「市町村は、一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない。」とされていることから市の中間処理施設を整備後、事業を実施した。																																																							
目 的	富津市一般廃棄物実施計画を定め、区域内での一般廃棄物の適正処理に努める。また、分別収集を実施することで分別意識を高め、廃棄物の減量及び資源化を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。																																																							
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																																
								39,032 人 ( 100.0 % )																																																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																																
		委託先・指定管理者	ごみ収集運搬業務委託、資源ごみ(紙類・繊維類)収集運搬業務委託・・富津市環境清掃(協組)、指定収集袋製造業務委託・・(有)橋本商店																																																					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																
		貸付		貸付先																																																				
		その他		その他の内容																																																				
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)																																																							
	1 概 要	富津市一般廃棄物実施計画に基づき、ごみ集積場に排出された一般廃棄物を収集し、環境センター及びかずさクリーンシステム並びに市が指定した中間処理施設までの運搬業務を実施する。																																																						
	2 業 務	●指定収集袋製造業務委託・・・可燃ごみ専用20ℓ・30ℓ、不燃ごみ専用30ℓ、資源ごみ専用30ℓ容器包装プラスチック専用45ℓの指定収集袋の製造業務 ●ごみ収集運搬業務委託・・・市内3地区のごみ集積場に排出された一般廃棄物の収集運搬業務(令和元年10月1日から令和6年9月30日まで)5ヶ年長期継続契約(令和6年10月1日から令和11年9月30日まで)5ヶ年長期継続契約 ●資源ごみ収集運搬業務委託・・・市内のごみ集積場に排出された紙類・繊維類の収集運搬業務																																																						
3 事業費	●需用費 833,414円 (消耗品費178,784円、燃料費393,447円、修繕料261,183円) ●役務費 5,807,271円 (手数料5,765,031円、保険料42,240円) ●委託料 235,650,118円 (ごみ収集運搬業務委託〔下表①〕 資源ごみ収集運搬業務委託〔下表②〕) 犬猫等動物死骸収集運搬業務委託 277,200円 指定収集袋製造業務等委託料 19,717,918円 (内訳 指定収集袋製造業務委託 15,236,980円、 指定収集袋保管配送業務委託 4,480,938円) ●公課費 93,200円 (自動車重量税 93,200円)																																																							
①ごみ収集運搬業務委託 (307日) 単位: t																																																								
<table><tr><th>種別</th><th>可燃ごみ</th><th>資源ごみ</th><th>不燃ごみ</th><th>容器包装プラごみ</th><th>合計 収集量</th><th>1日平均 収集量</th><th>委託料(円)</th></tr><tr><td>地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>富津地区</td><td>3,507.23</td><td>296.56</td><td>136.00</td><td>109.30</td><td>4,049.09</td><td>13.19</td><td>89,760,000</td></tr><tr><td>大佐和地区</td><td>1,920.67</td><td>156.95</td><td>92.32</td><td>72.49</td><td>2,242.43</td><td>7.30</td><td>57,090,000</td></tr><tr><td>天羽地区</td><td>1,546.58</td><td>138.05</td><td>77.55</td><td>54.80</td><td>1,816.98</td><td>5.92</td><td>52,470,000</td></tr><tr><td>計</td><td>6,974.48</td><td>591.56</td><td>305.87</td><td>236.59</td><td>8,108.50</td><td>26.41</td><td>199,320,000</td></tr></table>									種別	可燃ごみ	資源ごみ	不燃ごみ	容器包装プラごみ	合計 収集量	1日平均 収集量	委託料(円)	地区								富津地区	3,507.23	296.56	136.00	109.30	4,049.09	13.19	89,760,000	大佐和地区	1,920.67	156.95	92.32	72.49	2,242.43	7.30	57,090,000	天羽地区	1,546.58	138.05	77.55	54.80	1,816.98	5.92	52,470,000	計	6,974.48	591.56	305.87	236.59	8,108.50	26.41	199,320,000
種別	可燃ごみ	資源ごみ	不燃ごみ	容器包装プラごみ	合計 収集量	1日平均 収集量	委託料(円)																																																	
地区																																																								
富津地区	3,507.23	296.56	136.00	109.30	4,049.09	13.19	89,760,000																																																	
大佐和地区	1,920.67	156.95	92.32	72.49	2,242.43	7.30	57,090,000																																																	
天羽地区	1,546.58	138.05	77.55	54.80	1,816.98	5.92	52,470,000																																																	
計	6,974.48	591.56	305.87	236.59	8,108.50	26.41	199,320,000																																																	
②資源ごみ(紙類・繊維類)収集運搬業務委託 (96日)																																																								
<table><tr><th>収集量(t)</th><th>1日平均収集量(t)</th><th>委託料(円)</th></tr><tr><td>632.66</td><td>6.59</td><td>16,335,000</td></tr></table>									収集量(t)	1日平均収集量(t)	委託料(円)	632.66	6.59	16,335,000																																										
収集量(t)	1日平均収集量(t)	委託料(円)																																																						
632.66	6.59	16,335,000																																																						
③犬猫等動物死骸収集運搬業務委託																																																								
<table><tr><th>種 類</th><th>日曜日</th><th>土曜・祝日</th><th>合計</th></tr><tr><td>一般動物(猫・犬・他)</td><td>5回</td><td>21回</td><td>30回</td></tr><tr><td>鳥類等小動物</td><td>1回</td><td>3回</td><td></td></tr><tr><td>出動費(対象物なし)</td><td></td><td>3回</td><td></td></tr></table>									種 類	日曜日	土曜・祝日	合計	一般動物(猫・犬・他)	5回	21回	30回	鳥類等小動物	1回	3回		出動費(対象物なし)		3回																																	
種 類	日曜日	土曜・祝日	合計																																																					
一般動物(猫・犬・他)	5回	21回	30回																																																					
鳥類等小動物	1回	3回																																																						
出動費(対象物なし)		3回																																																						
関連事業																																																								



## 単年度用

## R6決算用

事業番号	26 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	4	衛生費	項	2	
事 業 名	収集事業			目	2	
				担当課	環境保全課	
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）	
コスト	合 計	267,249		242,384		
	内 訳	委託料	260,441	委託料	235,650	委託料
		役務費	5,335	役務費	5,807	役務費
		需用費	1,379	需用費	834	需用費
		公課費	94	公課費	93	公課費
	人件費	3.40 人	16,122	3.40 人	16,122	3.40 人
	正職員	1.50 人	11,054	1.50 人	11,054	1.50 人
		会計年度 任用職員等	1.90 人	5,068	1.90 人	5,068
	総事業費	283,371		258,506		245,018
	財 源	合 計	267,249		242,384	
活動実績	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財	390	391	391	390	
	一般財源	266,859	241,993	229,692	228,878	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	ごみ収集運搬量	トン	8,108	8,371	8,763	
	資源ごみ（紙類・繊維類）収集量	トン	633	672	676	
	指定収集袋製造量	枚	2,780,000	2,912,000	2,847,600	
事業成果	単位当たりコスト	総事業費	/			
	成果目標	家庭から排出される一般廃棄物を適正に処理するとともに、ごみの分別収集を徹底することでごみの削減と資源の有効活用を促進する。				
	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	ごみの削減量（昨年度との増減「ごみ収集＋資源ごみ」）	トン	△302	△396	△203	
事業の自己評価	家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬することで、衛生的な生活環境を維持することができた。また、ごみの収集運搬量及び資源ごみ（紙類・繊維類）の収集量は減少傾向にある。引き続き、分別収集を徹底しごみの減量化に努める。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	ごみの排出区分（13区分） 1. 可燃ごみ 2. 不燃ごみ 3. 資源ごみ（缶・びん・ペットボトル） 4. 容器包装プラスチック 5. 乾電池（有害ごみ） 6. 蛍光灯（有害ごみ） 7. 新聞 8. 繊維類 9. 紙パック 10. 雑誌 11. ダンボール 12. その他紙製容器（7～12まで資源ごみ） 13. 粗大ごみ					

単年度用

R6決算用

事業番号	26 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名	環境センター管理運営事業						担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和51年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施の背景	循環型社会形成推進基本法施行に伴い、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会を見直し、各種リサイクル法施行に基づき、廃棄物の適正処理及び資源化システムを確立させる。								
目 的	廃棄社会からの脱却を目的に処理工程を見直しリサイクルシステムを構築することで分別された廃棄物を更に細分別し、廃棄物の減量・資源化量の向上を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者	資源化分別及び休日受入処理業務委託・・・富津市環境清掃（協組） プラスチック製容器包装処理業務委託・・・（株）佐久間						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	1 概 要 搬入された廃棄物を滞ることなく適正に処理及び資源化を行う。								
	2 業 務 ●資源化分別及び休日受入処理業務・・・不燃ごみ及び資源ごみを手選別または処理施設にて行う処理業務 選別処理業務及び土曜日及び祝日の直接搬入ごみの受入れ処理業務 ●プラスチック製容器包装処理業務・・・容器包装プラスチックの選別・減容・保管から出荷までの選別処理業務 ●ごみの受入処理業務・・・直接搬入ごみの受入れ及び粗大ごみ等の選別処理業務								
3 事業費 ●旅費 3,960円（普通旅費3,960円） ●需用費 9,722,893円（消耗品費1,115,851円、燃料費567,124円、印刷製本費128,920円、 光熱水費2,616,888円、修繕料5,294,110円） ●役務費 241,167円（通信運搬費107,224円、手数料49,200円、保険料84,743円） ●委託料 89,207,073円（廃乾電池廃蛍光管運搬処理業務委託1,550,615円、廃棄物運搬業務委託11,154,000円、 資源化分別及び休日受入処理業務委託50,820,000円、分別基準適合物再商品化委託 431,903円、プラスチック製容器包装処理業務委託10,930,458円、困難物処理業務委託 965,624円、各種設備保守点検等業務委託3,410,341円、草木類等資源化業務委託 2,337,159円、小型家電処理業務委託2,411,046円、資源物運搬業務委託4,361,027円 樹木伐採業務委託71,500円、ごみ質分析業務委託264,000円、受電設備調査業務委託 499,400円） ●使用料及び賃借料 355,889円（土地借上料17,329円、放送受信料11,310円、事務機器借上料141,130円、AED借上料 40,920円、スポットクーラー借上料145,200円） ●備品購入費 2,839,100円（備品34,100円）【繰越明許分】 フォークリフト購入 2,805,000円 ●公課費 73,800円（汚染負荷量賦課金73,800円）									
環境センターごみ搬入実績量 単位：t									
	R4	R5	R6	前年度比					
可燃ごみ	443.44	433.13	501.28	68.15					
不燃ごみ	500.05	450.28	360.75	△ 89.53					
資源ごみ	628.04	621.96	607.97	△ 13.99					
粗大ごみ	401.85	382.91	285.36	△ 97.55					
計	1973.38	1888.28	1755.36	△ 132.92					
民間処理施設搬入量（容器包装プラスチック）									
容器プラ	250.56	237.45	236.59	△ 0.86					
関連事業									

**单年度用**

R6決算用

事業番号		26 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用					
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費	
事 業 名		環境センター管理運営事業						担当課		環境保全課			
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		126,162		102,444		111,732		99,890				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	114,991	委託料	89,207	委託料	98,727	委託料	83,544			
			需用費	9,699	需用費	9,723	需用費	11,624	需用費	15,377			
			工事請負費	441	備品購入費	2,839	備品購入費	456	使用料及び賃借料	317			
			使用及び賃借料	421	使用料及び賃借料	356	使用料及び賃借料	410	役務費	255			
			その他	610	その他	319	その他	515	その他	397			
	人件費	合 計	6.10 人	26,616	6.10 人	26,616	6.10 人	24,141	6.10 人	24,126			
		正職員	2.20 人	16,212	2.20 人	16,212	2.20 人	16,305	2.20 人	16,750			
		会計年度任用職員等	3.90 人	10,404	3.90 人	10,404	3.90 人	7,836	3.90 人	7,376			
総事業費		152,778		129,060		135,873		124,016					
財 源	合 計		126,162		102,444		111,732		99,890				
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債												
	その他特財	22,088		31,577		30,936		39,165					
		その他特財の内容		塵芥処理手数料、資源物売却代、公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入									
一般財源		104,074		70,867		80,796		60,725					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		環境センター中間処理量				トン	1,755	1,888	1,973				
		容器包装プラスチック処理量				トン	237	237	251				
	単位当たりコスト	総事業費 / 処理量（中間処理＋容プラ処理量）					64,789	63,940	55,763				
事業成果	成果目標	容器包装プラスチックの適切な排出を促し、不適物を減少させることにより、資源化量の向上を目標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		容プラ資源化割合（資源化量／処理量）				%	82.46	83.09	78.94				
事業の自己評価		容器包装プラスチックの処理量に対して資源化量（資源化割合）は、昨年と比較すると僅かであるが減少した。引き続き、排出状況を注視し、現状を再確認したうえで、正しい分別方法をホームページや回覧などで周知し、資源化割合の向上に努める。											
比較参考値													
その他特記すべき事項		容器包装プラスチックの搬入量・処理量実績について 処理量 236.59 t    ごみステーションからの搬入実績量 資源化量195.09 t    分別基準適合物再商品化委託へ（公財）日本容器リサイクル協会											

単年度用

R6決算用

事業番号	26 - 25 - 14 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費																								
事 業 名	君津地域広域廃棄物処理事業						担当課	環境保全課																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター																									
	基本的な施策の方向						施策番号																										
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成14年度																									
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																
実施の背景	焼却炉の老朽化に伴い、平成6年度から施設の改良若しくは新たに施設整備をするか検討を始め、その後、ダイオキシン類による公害問題等の課題も多く、単独での整備を断念、君津地域4市広域での施設整備を検討して、現在の第3セクター方式として稼働した。																																
目 的	君津地域4市の焼却施設を集約し広域化することで、効率的で安定したごみ処理を継続するとともに、中間処理後の残渣の資源化を推進し最終処分場の延命化を図る。																																
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																									
								39,032 人 ( 100.0 % )																									
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理																									
		委託先・指定管理者 廃棄物中間処理業務委託・・・(株)かずさクリーンシステム																															
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																									
		貸付		貸付先																													
		その他		その他の内容																													
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																
	<p>1 概 要 君津地域4市（富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市）及び民間が出資する第3セクター方式（㈱かずさクリーンシステム）にて処理を行う業務</p> <p>2 業 務 可燃物及び不燃残渣並びにし尿及び浄化槽汚泥を直接溶融による資源化システムにて処理を行い、排ガスによる環境負荷の低減、最終処分量を削減する。</p> <p>3 事業費 ●委託料 481,471,950円 内訳 固 定 費 294,831,468円 解体撤去準備金 56,051,281円 変 動 費 130,589,201円</p>																																
	<p>直接溶融による資源化システム 処理能力 4炉 450 t / 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>前年度比</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接溶融処理</td><td>14,521.32</td><td>14,024.85</td><td>13,763.63</td><td>△ 261.22</td></tr> <tr> <td>溶融飛灰処分量</td><td>510.30</td><td>※1 438.20</td><td>※2 660.20</td><td></td></tr> <tr> <td>スラグ資源化量</td><td>1,428.71</td><td>1,302.97</td><td>1,433.34</td><td>130.37</td></tr> <tr> <td>メタル資源化量</td><td>242.66</td><td>238.59</td><td>262.35</td><td>23.76</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 R5溶融飛灰処分量は、R5年12月12日まで（一部3月に処分したものを含む。） 12月13日以降発生した溶融飛灰はKCSにて保管</p> <p>※2 R6溶融飛灰処分量にR5年保管分を含む。</p>										R4	R5	R6	前年度比	直接溶融処理	14,521.32	14,024.85	13,763.63	△ 261.22	溶融飛灰処分量	510.30	※1 438.20	※2 660.20		スラグ資源化量	1,428.71	1,302.97	1,433.34	130.37	メタル資源化量	242.66	238.59	262.35
	R4	R5	R6	前年度比																													
直接溶融処理	14,521.32	14,024.85	13,763.63	△ 261.22																													
溶融飛灰処分量	510.30	※1 438.20	※2 660.20																														
スラグ資源化量	1,428.71	1,302.97	1,433.34	130.37																													
メタル資源化量	242.66	238.59	262.35	23.76																													

**单年度用**

## R6決算用

事業番号		26 - 25 - 14 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用										
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費						
事 業 名		君津地域広域廃棄物処理事業						担当課		環境保全課								
[ 単位：千円 ]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）							
コスト	合 計		507,561			481,472			475,957			493,415						
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	507,561			委託料	481,472			委託料	475,957			委託料	493,415			
	人件費	合 計	0.30 人	2,211			0.30 人	2,211			0.30 人	2,223			0.30 人	2,284		
		正職員	0.30 人	2,211			0.30 人	2,211			0.30 人	2,223			0.30 人	2,284		
会計年度任用職員等		0.00 人	0			0.00 人	0			0.00 人	0			0.00 人	0			
総事業費		509,772			483,683			478,180			495,699							
財 源	合 計		507,561			481,472			475,957			493,415						
	国県支出金																	
		国県支出金の内容																
	地方債																	
	その他特財	155,738			145,815			148,727			157,344							
		その他特財の内容			塵芥処理手数料													
一般財源		351,823			335,657			327,230			336,071							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度						
		廃棄物中間処理量					トン	13,764		14,025		14,521						
	単位当たりコスト		総事業費      /      処理量						35,141		34,095		34,137					
事業成果	成果目標	溶融処理を行うことで焼却灰（溶融飛灰）量を削減し、最終処分場への埋立量を減少させる。また、廃棄物溶融処理後に発生する生成物の「スラグ」は、アスファルト、コンクリート骨材など「メタル」は、製鉄原料などに有効利用する。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度						
		溶融飛灰処分量（R5年度保管量処分含む。）					トン	660		438		510						
		資源化量（スラグ、メタル）					トン	1,696		1,542		1,671						
事業の自己評価		全国的に最終処分場の残余埋立容量が逼迫する状況の中、最終処分量の減少は効果的である。なお、令和5年度に排出された溶融飛灰から埋立基準値を超過したものが検出したことに伴い、一時、排出元で保管していたが、令和6年度に順次処理を行うことが出来た。																
比較参考値		かずさクリーンシステム搬入実績量 令和6年度      令和5年度      前年度比較 木更津市      47,146.61 t      47,656.82 t      △510.21 t 君津市      22,401.92 t      23,073.98 t      △672.06 t 袖ヶ浦市      17,574.76 t      17,743.71 t      △168.95 t 富津市      13,763.63 t      14,024.85 t      △261.22 t																
その他特記すべき事項		溶融飛灰について かずさクリーンシステムから溶融処理後に発生する溶融飛灰において、ダイオキシン類が埋立基準値を超過した事案（令和5年度）が発生したが、現在は基準値以下で推移しており、順調な稼働が来ている。																

複数年年度用

R6決算用

事業番号	26 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業						担当課	環境保全課 （広域廃棄物処理事業室）	
総合戦略施策名	基本目標						担当係		
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	平成28年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施の背景	現在、君津地域4市は、一般廃棄物等を㈱かずさクリーンシステムへ中間処理委託をしているが、木更津市桜井町内会連合会及び木更津漁業協同組合ほか6組合との協定により、令和8年度末で操業終了となる。このような中、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）から事業参加の申入れがあり、平成30年12月に協同事業とするための覚書を締結し、君津地域に安房地域を加えた7自治体により、富津市新富にて次期処理施設の整備を進めることとなった。								
目 的	廃棄物処理施設を整備し、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うとともに、広域整備によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な運営をPFI事業者主体で行い、7自治体はそれを適宜モニタリングしながら事業費の低減を目指す。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 株式会社上総安房クリーンシステム（PFI事業契約（B00））							
		直接補助		間接補助	○	補助先	㈱上総安房クリーンシステム	実施主体	富津市ほか5市1町
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		平成 30 年度 ～ 令和 8 年度					
	※第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 (事業手法) PFI事業(B00方式) (建設地) 富津市新富21-3 (供用開始年度) 令和9年度 (契約事業者) 株式会社上総安房クリーンシステム（事業費）75,132,490千円（税抜）								
	平成30年度 基本構想策定・地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務 令和元年度 事業者選定アドバイザー業務 令和2年度 PFI事業契約締結 令和2～4年度 環境影響評価業務 令和5～8年度 廃棄物処理施設建設工事（設計、建設工事等）								
	施行済								
令和2年度 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 3,496,571円（負担金） 令和3年度 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 39,032,367円（委託料及び負担金等） 令和4年度 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 21,588,184円（委託料及び負担金等） 令和5年度 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 19,829,526円（委託料及び負担金等）									
当該年度 令和6年度									
第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務委託 18,150,000円 事務諸経費（消耗品費26,764円、通信運搬費1,300円、事務機器借上料140,405円） 168,469円 廃棄物処理施設建設工事に伴うSPC（特別目的会社）への国庫補助分の間接交付額 387,307,000円									
翌年度以降 令和7年度～令和8年度									
第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務委託 事務諸経費 廃棄物処理施設建設工事に伴うSPCへの国庫補助分の間接交付額									
関連事業									



**複数年度用**

## R6決算用

R6決算用

事業番号	26 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業		○								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費		
事 業 名		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業							担当課		環境保全課 （広域廃棄物処理事業室）			
[ 単位：千円 ]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		1,523,892			405,625			19,830			21,588		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,504,484		負担金補助及び交付金	387,307		委託料	17,270		委託料	17,160		
		委託料	19,030		委託料	18,150		負担金補助及び交付金	2,351		負担金補助及び交付金	4,189		
		使用料及び賃借料	272		使用料及び賃借料	140		使用料及び賃借料	193		使用料及び賃借料	192		
		需用費	70		需用費	27		役務費	11		需用費	47		
		その他	36		役務費	1		需用費	5					
	人件費	合 計	1.50 人	11,054		1.50 人	11,054		1.43 人	10,598		1.50 人	11,420	
		正職員	1.50 人	11,054		1.50 人	11,054		1.43 人	10,598		1.50 人	11,420	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		1,534,946			416,679			30,428			33,008		
財源	合 計		1,523,892			405,625			19,830			21,588		
	国県支出金	1,497,037			387,307			2,351			4,050			
		国県支出金の内容			循環型社会形成推進交付金									
	地方債													
	その他特財	24,082			18,318			17,479			17,538			
		その他特財の内容			第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業構成市町負担金									
	一般財源	2,773			0			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		構成6市1町担当部課長会議等の開催数					回	4		4		4		
		事業説明会					回	－		－		3		
		広域廃棄物処理事業協議会					回	1		2		1		
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	令和9年度に第2期広域廃棄物処理施設を稼働させ、安定したごみ処理を行う。 なお、現時点においては事業の目標を数値化することは困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
事業の自己評価		平成28年度から検討を進め、令和元年度に優先交渉権者及び建設候補地を決定し、令和2年9月に事業契約を締結した。令和3年度に融資に係る直接協定を締結し、令和3年度及び令和4年度に事業者の環境影響評価手続きについてのモニタリング業務を実施し、令和5年度は施設建設に向けた実施設計を進めながら準備工事を行った。令和6年度には杭工事をはじめ本格的な土工事を進め、プラント機器を搬入する一方で物価上昇に伴うスライド協議を完了するなど、事業は順調に進捗している。 引き続き、令和9年度操業開始に向け、事業者と構成7自治体が連携して事業に取り組んでいく必要がある。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		●（仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に関する覚書締結（平成30年12月25日） ●木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会の設立（平成31年4月1日） ●協議会事務局を木更津市から富津市へ移設（令和3年4月1日） ●第2期君津地域広域廃棄物処理事業直接協定書締結（令和3年12月17日） ●第2期君津地域広域廃棄物処理事業環境影響評価書の提出（令和4年12月23日）												



事業番号	26 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費																	
事業名	最終処分場管理運営事業						担当課	環境保全課																		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター																		
	基本的な施策の方向						施策番号																			
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	昭和59年																		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																									
実施の背景	廃棄物処理の過程において発生する焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を適正に処分を行うため事業を開始した。																									
目的	溶融施設から発生する焼却灰（溶融飛灰）等の適正な最終処分を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る目的とする。																									
事業概要	対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																		
								39,032 人 ( 100.0 % )																		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																		
		委託先・指定管理者		日本ビル防災（株）、大平興産(株)、グリーンフィル小坂(株)、新日本電工(株)、イー・ステージ(株)																						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																	
		貸付		貸付先																						
		その他		その他の内容																						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																									
	1 概要 一般廃棄物最終処分場からの浸出水の処理を令和5年度に整備した下水道放流施設にてpH調整を行い、令和5年10月から供用を開始し下水道法を遵守して下水道に排水する。 また、ごみの溶融処理後の溶融飛灰を県内外の民間の最終処分場において適正に最終処分する。																									
	2 業務 ●一般廃棄物最終処分場処理施設維持管理業務・最終処分場の管理、処理施設の運転及び水質管理 ●一般廃棄物最終処分場水質等分析業務・・・観測井戸、原水、下水道排水の水質分析 ●溶融飛灰最終処分業務・・・民間の最終処分場（市内及び県外）にて埋立処分																									
3 事業費 ●需用費 12,291,850円（消耗品費53,335円、燃料費30,060円、光熱水費11,842,265円 修繕料253,000円、医薬材料費113,190円） ●役務費 758,830円（通信運搬費36,269円、手数料711,700円、保険料10,861円） ●委託料 31,896,810円（「下記表①」10,296,000円、「下記表②」1,570,470円 「下記表③」411,840円、「下記表④」840,840円 「下記表⑤」18,777,660円）																										
<table><tr><th></th><th>委託業務名</th><th>内 容</th></tr><tr><td>①</td><td>富津市一般廃棄物最終処分場処理施設等維持管理業務委託</td><td>昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から搬入は一時停止しているが埋立処分場内の浸出水の処理は継続処理なお、下水道放流は令和5年10月から供用開始 下水道排水能力：120㎡／日</td></tr><tr><td>②</td><td>富津市一般廃棄物最終処分場水質等分析業務委託</td><td>観測井戸3箇所、原水1箇所の水質分析（毎月1回）、ダイオキシン類測定（下水道排水を含む。）（年1回）</td></tr><tr><td>③</td><td>富津市一般廃棄物最終処分場放射性物質測定分析業務委託</td><td>観測井戸3箇所測定分析（毎月1回）「放射性ヨウ素131」「放射性セシウム134・137」</td></tr><tr><td>④</td><td>富津市一般廃棄物最終処分場下水道排水水質測定分析業務委託</td><td>君津富津広域下水道組合と締結した協定書に基づく下水道放流項目42検体、鉛（月2回）分析</td></tr><tr><td>⑤</td><td>溶融飛灰最終処分業務委託</td><td>ごみ溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：660.20 t 内訳 富津市内：246.67 t 秋田県小坂町：56.00 t 長野県小諸市：330.31 t 茨城県鹿嶋市：27.22 t</td></tr></table>										委託業務名	内 容	①	富津市一般廃棄物最終処分場処理施設等維持管理業務委託	昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から搬入は一時停止しているが埋立処分場内の浸出水の処理は継続処理なお、下水道放流は令和5年10月から供用開始 下水道排水能力：120㎡／日	②	富津市一般廃棄物最終処分場水質等分析業務委託	観測井戸3箇所、原水1箇所の水質分析（毎月1回）、ダイオキシン類測定（下水道排水を含む。）（年1回）	③	富津市一般廃棄物最終処分場放射性物質測定分析業務委託	観測井戸3箇所測定分析（毎月1回）「放射性ヨウ素131」「放射性セシウム134・137」	④	富津市一般廃棄物最終処分場下水道排水水質測定分析業務委託	君津富津広域下水道組合と締結した協定書に基づく下水道放流項目42検体、鉛（月2回）分析	⑤	溶融飛灰最終処分業務委託	ごみ溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：660.20 t 内訳 富津市内：246.67 t 秋田県小坂町：56.00 t 長野県小諸市：330.31 t 茨城県鹿嶋市：27.22 t
	委託業務名	内 容																								
①	富津市一般廃棄物最終処分場処理施設等維持管理業務委託	昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から搬入は一時停止しているが埋立処分場内の浸出水の処理は継続処理なお、下水道放流は令和5年10月から供用開始 下水道排水能力：120㎡／日																								
②	富津市一般廃棄物最終処分場水質等分析業務委託	観測井戸3箇所、原水1箇所の水質分析（毎月1回）、ダイオキシン類測定（下水道排水を含む。）（年1回）																								
③	富津市一般廃棄物最終処分場放射性物質測定分析業務委託	観測井戸3箇所測定分析（毎月1回）「放射性ヨウ素131」「放射性セシウム134・137」																								
④	富津市一般廃棄物最終処分場下水道排水水質測定分析業務委託	君津富津広域下水道組合と締結した協定書に基づく下水道放流項目42検体、鉛（月2回）分析																								
⑤	溶融飛灰最終処分業務委託	ごみ溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：660.20 t 内訳 富津市内：246.67 t 秋田県小坂町：56.00 t 長野県小諸市：330.31 t 茨城県鹿嶋市：27.22 t																								

**单年度用**

R6決算用

事業番号		26 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費		
事 業 名		最終処分場管理運営事業						担当課		環境保全課				
[ 単位：千円 ]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）						
コスト	合 計		45,896		44,947		31,678		31,136					
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	委託料	32,983		委託料	31,897		委託料	25,392		委託料	26,863		
		需用費	12,860		需用費	12,291		需用費	6,149		需用費	2,129		
		役務費	53		役務費	759		役務費	137		工事請負費	1,507		
											役務費	538		
										備品購入費	99			
	人件費	合 計	0.50 人	2,745		0.50 人	2,745		0.50 人	2,625		0.50 人	2,662	
		正職員	0.30 人	2,211		0.30 人	2,211		0.30 人	2,223		0.30 人	2,284	
会計年度任用職員等		0.20 人	534		0.20 人	534		0.20 人	402		0.20 人	378		
総事業費		48,641		47,692		34,303		33,798						
財 源	合 計		45,896		44,947		31,678		31,136					
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債							900						
	その他特財	15,045		13,138		14,052		14,984						
		その他特財の内容		原発事故賠償金、公共施設等マネジメント基金、雑入										
一般財源		30,851		31,809		17,626		15,252						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
		処理水放流量（令和5年7月まで）				m³	—		5,535		15,983			
		溶融飛灰処分量				トン	660		438		510			
		下水道排水量（令和5年9月から）				m³	40,590		21,985		—			
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	「廃棄物処理法」及び「千葉県廃棄物施設の設置及び維持管理に関する指導要綱」等に基づき、富津市一般廃棄物最終処分場を適切に管理するとともに、観測井戸、原水、下水道排水の水質分析を実施し、異常がないか確認を行う。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
		水質等測定分析調査				回	12／12		12／12		12／12			
		水質基準値超過回数				回	0／0		0／0		0／0			
事業の自己評価		最終処分場内の浸出水の処理（120m³／日）を下水道放流に変更（供用開始令和5年10月1日）し、令和6年度も順調な処理が来ている。 また、最終処分場の観測井戸、原水、下水道排水の水質分析を実施したが異常は見られず、適切な管理が出来ており、引き続き、適切な維持管理を継続する。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		溶融飛灰の処分について かずさクリーンシステムで保管していたダイオキシン類が埋立基準値を超過した溶融飛灰及び基準値内の溶融飛灰は、超過しているものは茨城県鹿嶋市へ、基準値内のR5年・R6年度分は、長野県小諸市、秋田県鹿角郡小坂町、市内の民間処分場で最終処分を行った。												

複数年度用

R6決算用

事業番号	26 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名	最終処分場整備事業						担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和59年	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施の背景	一般廃棄物の処理は自区内で行うことを原則として、市内で発生した一般廃棄物を収集から処理、処理後の残渣物を最終処分するまで行うために、最終処分場の施設機能の充実を図るため事業を開始した。								
目 的	焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を埋立て処分し、廃棄物層から浸出する汚水を法令に基づき適正に処理し、施設の機能を十分に発揮できるよう維持管理に努めることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 株式会社 オオバ千葉支店							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		令和 3 年度 ～ 令和 15 年度					
	1 概 要 富津市一般廃棄物最終処分場は本市から発生した一般廃棄物の埋め立て処理を行う施設で、昭和59年8月から埋め立てを開始している。 本処分場の閉鎖にあたり、浸出水の処理を行う必要があることから、当初、不足している汚水処理施設の増設を予定していたが、施設整備費などの事業費が高額なことから、事業費低減を目的とし、他手法について、検討を重ねたところ、隣接する「君津富津終末処理場」に、本処分場の浸出水を放流処理する方法が有効であるとの結論に至った。								
	令和3年度		下水道放流施設工事監理等業務委託 公共下水道認可区域外流入受益者負担金						
	令和4年～5年度		富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事監理業務委託 最終処分場埋立現況調査測量業務委託						
	施行済								
	●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 150,700,000円（前払金60,280,000円） ●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事監理業務委託 7,260,000円（前払金2,170,000円） ●最終処分場埋立現況調査測量業務委託 6,325,000円 ●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 90,420,000円【繰越】・変更契約 6,417,400円【増額】 ●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事監理業務委託 5,090,000円【繰越】 ●最終処分場最終覆土工事設計業務委託 5,830,000円								
	当該年度								
●最終処分場アドバイザー業務 495,000円									
翌年度以降									
●一般廃棄物最終処分場最終覆土等工事 ●一般廃棄物最終処分場最終覆土等工事監理業務委託									
関連事業									

## R6決算用

事業番号		26 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費		
事 業 名		最終処分場整備事業						担当課		環境保全課				
[ 単位：千円 ]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		121,000			495			107,757			68,775		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	110,000		委託料	495		工事請負費	96,837		工事請負費	60,280		
		委託料	11,000					委託料	10,920		委託料	8,495		
	人件費	合 計	0.10 人	737		0.10 人	737		0.10 人	741		0.10 人	761	
		正職員	0.10 人	737		0.10 人	737		0.10 人	741		0.10 人	761	
		会計年度任用職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
	総事業費		121,737			1,232			108,498			69,536		
財源	合 計		121,000			495			107,757			68,775		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債	121,000						82,200			46,800			
	その他特財							1,600						
		その他特財の内容			公共施設等マネジメント基金									
	一般財源	0			495			23,957			21,975			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
	単位当たりコスト		総事業費      /											
事業成果	成果目標	最終処分場埋立地内の廃棄物敷き均し・覆土工事を令和7年度着工し令和8年度内の完了を目標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
事業の自己評価		場内の浸出水処理のため、下水道放流施設を設置し、令和5年10月から処理方法を下水道処理に切り替え、処理を進めてきたが降雨の影響により、当初の見込みよりも貯留水が減少せず、廃棄物の敷き均し及び覆土の施工時期に遅れが生じた。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		富津市一般廃棄物最終処分場最終覆土等工事 令和7年施工予定												

複数年度用

R6決算用

事業番号	26 - 25 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事 業 名	災害等廃棄物処理事業						担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和6年度	
根拠法令等	令和6年6月29日の大雨災害に係る富津市損壊家屋等の撤去等実施要領									
実施の背景	令和6年6月29日の大雨により、建物直下の地盤が河川に流出し、早急に損壊家屋を撤去しなければ、損壊家屋の河川への崩落や近隣の住家への飛散等の二次災害が生じるおそれがある被害が発生した。									
目 的	令和6年6月29日の大雨により損壊した家屋について、生活環境の保全上の支障を除去するとともに、二次災害の防止、被災者の生活再建支援及び被災地の迅速な復旧を図るため、当該家屋の解体、撤去及び処分を実施する。									
事業概要	対 象	天神山第8区（梨沢地区）						対象者数(全住民に対する割合)		
								101 人（ 0.3 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	全体計画	計 画 期 間		令和 6 年度 ～ 令和 7 年度						
	損壊家屋撤去工事（令和6年6月29日大雨災害） 契約金額 35,200,000円 工 期 令和7年2月13日～7月31日 工事箇所 富津市梨沢地先									
	施行済									
	当該年度 令和6年度  損壊家屋撤去工事 14,080,000円（前払金）									
	翌年度以降 令和7年度  損壊家屋撤去工事									
	関連事業									

複数年度用

R6決算用

事業番号		26 - 25 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業		○								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費		
事 業 名		災害等廃棄物処理事業						担当課		環境保全課				
[ 単位：千円 ]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		21,835			14,080			0			0		
	（事業費を除く） 内 訳	工事請負費	21,835		工事請負費	14,080								
	人件費	合 計	0.50	人	3,685	0.50	人	3,685	0.00	人	0	0.00	人	0
		正職員	0.50	人	3,685	0.50	人	3,685		人	0		人	0
		会計年度任用職員等		人	0		人	0		人	0		人	0
総事業費		25,520			17,765			0			0			
財 源	合 計		21,835			14,080			0			0		
	国県支出金	4,370												
		国県支出金の内容		災害等廃棄物処理事業費補助金										
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		17,465			14,080			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	工期内に撤去工事を完了する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		工期内の撤去工事完了					-	-		-		-		
事業の自己評価		計画どおり撤去工事を実施している。 引き続き、適正かつ安全に工事を進めていく。												
比較参考値														
その他 特記すべき事項														



単年度用

R6決算用

事業番号	26 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	4	衛生費	項	2
					清掃費
目	3		し尿処理費		
事業名	クリーンセンター管理運営事業				担当課
					環境保全課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
					環境衛生係
	基本的な施策の方向				施策番号
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度
					平成18年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施の背景	平成19年2月から海洋投棄が全廃されたことに伴い、し尿処理施設を整備し、し尿及び浄化槽汚泥の陸上処理を行うこととなった。				
目 的	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公共水域の水質汚濁を防止する。				
事業概要	対 象	し尿汲み取り便槽、合併処理浄化槽及び単独処理浄化槽を使用している世帯			
		対象者数(全住民に対する割合)			
		31,974 人 ( 81.9 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託	
				一部委託	○
				指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)タクマテクノス			
		直接補助		間接補助	
			補助先		実施主体
			貸付		貸付先
		その他		その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>1. 概要 一般家庭から収集した、し尿及び浄化槽汚泥を薬品処理により汚濁物質の分離を行い、処理水を下水道に放流する。また、凝集処理において発生する汚泥の処理及び施設の適正な維持管理を行う。</p> <p>2. 業務 ●富津市クリーンセンター運営に係る各種業務委託契約・・・45,998,547円(委託料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿処理場維持管理業務委託 38,174,400円</li> <li>・し尿汚泥運搬業務委託 4,290,000円</li> <li>・警備業務委託 293,040円</li> <li>・各種設備保守点検業務委託 3,241,107円</li> </ul> <p>●施設の維持管理等の実施・・・・・・・・・・・・・・ 39,314,533円(需用費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費 22,917,088円</li> <li>・医薬材料費 15,412,540円</li> <li>・消耗品費 424,455円</li> <li>・修繕料 486,200円</li> <li>・印刷製本費 74,250円</li> </ul> <p>●施設の維持管理等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費、保険料・・・・・・・・・・・・・・ 136,183円(役務費)</li> <li>・原材料費・・・・・・・・・・・・・・ 1,056,654円(原材料費)</li> </ul> <p>●施設の改修工事の実施・・・・・・・・・・・・・・ 18,700,000円(工事請負費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・破砕機整備、熱交換器整備、計装設備整備、投入ポンプ整備</li> </ul>					
関連事業					

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	26 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費	
事 業 名	クリーンセンター管理運営事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	114,061		105,206		166,913		98,143		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	50,259	委託料	45,999	工事請負費	86,086	委託料	48,099	
		需用費	42,859	需用費	39,314	委託料	46,160	需用費	30,913	
		工事請負費	20,000	工事請負費	18,700	需用費	33,923	工事請負費	18,260	
		原材料費	784	原材料費	1,057	原材料費	404	原材料費	729	
		役務費	159	役務費	136	その他	340	役務費	142	
	人件費	合 計	0.90 人	6,632	0.90 人	6,632	0.90 人	6,670	0.75 人	5,710
		正職員	0.90 人	6,632	0.90 人	6,632	0.90 人	6,670	0.75 人	5,710
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	120,693		111,838		173,583		103,853		
財 源	合 計	114,061		105,206		166,913		98,143		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債					51,900				
	その他特財	31,977		26,114		35,835		13,856		
		その他特財の内容		し尿処理手数料、クリーンセンター運営費受益者負担金、公共施設等マネジメント基金、廃棄物収集運搬等許可手数料						
一般財源	82,084		79,092		79,178		84,287			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		し尿・浄化槽汚泥搬入量				t	17,165	17,326	17,399	
	単位当たりコスト	総事業費	／	し尿・浄化槽汚泥搬入量	円/ t	6,515	10,019	5,969		
事業成果	成果目標	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥の全量を適正かつ安定的に処理する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		し尿及び浄化槽汚泥の処理率				%	100	100	100	
事業の自己評価		<p>下水道の普及率が低いなか、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止するために必要不可欠な施設である。</p> <p>当施設は稼働から長年が経過しており、施設設備の老朽化が散見されるようになってきた。今後も安定稼働をしていくためには、引き続き計画的な修繕を行っていく必要がある。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	26 - 90 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名	環境センター整備基金費						担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	令和6年	
根拠法令等	富津市環境センター整備基金条例								
実施の背景	現在の富津市環境センターは、稼働（昭和51年4月）から長年が経過し、老朽化が激しい状況にあるため、新施設の整備が必要不可欠となっている。新施設の整備にあたっては多額の経費が見込まれることから、新環境センターの整備のための特定目的基金を設置し、計画的に積立を行うことで必要な財源を確保することとした。								
目 的	富津市環境センター整備基金条例を制定し、新環境センターの整備にあたり、財源を計画的に確保する。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>富津市環境センターは、市民生活に密着した必要不可欠な施設であるが、現有施設は稼働から長年が経過し、老朽化が進んでおり新たな施設整備を行う必要がある。</p> <p>整備に向けた財源を計画的に確保するため「富津市環境センター整備基金条例」を制定、令和6年度は補正予算で3億円の積立金を計上した。</p> <p>なお、新施設は令和14年度の稼働を目指し、基金残高の目標額を10億円程度としたなかで、次年度以降も計画的に積み立てを行っていく。</p> <p>●積立金 300,000,000円</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	26 - 90 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事 業 名	環境センター整備基金費						担当課	環境保全課		
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	100,600		300,000		0		0		
	内 訳	積立金	100,600	積立金	300,000					
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	人	0	人	0
会計年度任用職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	人	0	人	0	
総事業費	101,337		300,737		0		0			
財 源	合 計	100,600		300,000		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	600								
		その他特財の内容		環境センター整備基金利子						
一般財源	100,000		300,000		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		積立金				千円	300,000			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	新環境センターの施設整備を目標（令和14年度操業開始）とし、継続して積み立てを行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		基金残高				千円	300,000			
事業の自己評価		令和6年度は、整備基金に3億円の積み立てを行った。 引き続き、財政担当と協議を行い、計画的な積み立てを目指したい。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										